

グリーンインフラ推進戦略2023 改定について

国土交通省 総合政策局 環境政策課

環境行動計画の策定(令和7年6月)

- 国土交通省環境行動計画（令和7年6月）では国のビジョン等を踏まえて国土交通省が今後重点的に取り組むべき7つの重点分野が提示された。
- 7つの重点分野のうち、グリーンインフラの活用が期待される分野は赤枠の通り。

環境政策をめぐる情勢				主な社会課題
脱炭素の必要性の高まり ◆2050年カーボンニュートラルに向け、野心的なCO ₂ 排出削減目標を設定 (2030年:46%、2035年:60%、2040年:73%) ○GX推進戦略 →脱炭素と産業競争力強化・経済成長を両立するGXの推進 ○情報開示 →TCFD等、情報開示の動きが加速化	自然共生・生物多様性の機運増大 ◆NbS(自然を活用して社会課題の解決に繋げる取組)やネイチャーボンシティ(生物多様性の損失を反転させる取組)の機運の高まり ○G7札幌 環境大臣会合(2023) →幸福などの恩恵をもたらすNbSの重要性を強調 ○昆明・モントリオール生物多様性枠組(2022) →30by30を国際的目標として設定	循環経済の重要性の高まり ◆国際的に再生材利用拡大の動き ◆環境対策のみならず、経済安全保障や産業競争力の観点から重要性が高まり ○海外の再生材利用の拡大 EU廃自動車改正規則案(2023) →再生プラ25%使用義務化案等 ○資源ナショナリズムの動き →中国はレアアース輸出許可制を導入	気候変動の影響の顕在化 ◆気候変動の影響により、水害、雪害、土砂災害等の自然災害が激甚化・頻発化、熱中症の深刻化 ○洪水発生頻度の予測 気候変動シナリオ 洪水発生頻度 2℃上昇時 約2倍 ※降雨量変化倍率をもとに算出した、洪水発生頻度の変化の一級水系における全国平均値	主な社会課題 <人口減少> ・急速に人口減少や空き家等の増加が進展 <東京一極集中> ・若者や女性が地方を離れる動き、「交通空白」 <インフラ老朽化> ・今後20年間で建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込み <担い手不足等> ・建設業や運輸業では担い手確保が課題 ・公共交通の確保は危機的な状況
基本方針 ○あらゆる国土交通政策の立案・実行において、環境政策との整合を図り、予備・税制・法令等の様々な手段を用いて政策を展開 ○環境政策が目指すウェルビーイングの向上を図りながら、国土交通省	グリーンインフラの実装が期待される分野			①多様な主体による連携・協働 ②分野間連携による相乗効果 見可能性の確保(民間投資促進) ③技術・DXの活用 ④国際展開

7つの重点分野

1. 徹底した省エネ・グリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通GXの推進

<くらしや経済の現場から脱炭素化を拡大>

【徹底した省エネ】

- 住宅・建築物の省エネ対策強化
- モーダルシフト、共同輸配送等、グリーン物流の推進
- 「交通空白」解消等公共交通の利用促進
- 渋滞ボトルネック解消

【グリーンエネルギーへの移行】

- 次世代自動車の普及促進
- ゼロエミッション船、燃料電池鉄道車両、持続可能な航空燃料(SAF)等の導入促進
- EV充電施設・水素ステーションの設置、カーボンニュートラルポートの形成

FCVトラック EVタクシー
FCVバス FHEVタクシー
輸送モード × インフラ

<次世代自動車の普及促進> <EV充電施設の設置を促進>

2. 自然再生や人と自然が共生する社会づくり

<グリーンインフラの活用が当たり前の社会に>

自然環境を活かしたまちづくり

【地域におけるグリーンインフラ活用】

- 都市における良質な緑地確保、建築物・道路・低未利用地等の緑化
- 雨庭・雨水貯留浸透施設の整備
- 河川整備計画に河川環境の定量目標を位置づけ(「生物の生息・生育・繁殖の場」の目標水準を設定)
- ブルーインフラの保全・再生・創出

【拡大に向けた基盤づくり】

- 経済界と一体となった国民的運動
- 多様な効果を測る評価手法の確立
- ノウハウ標準化、中間支援組織支援、地域のスタートアップ創出、資金調達手法の創出等
- 衛星画像の活用を含めた新技術・DXの活用
- 国際展開

3. 再生資源を利用した生産システムの構築

<国家戦略である循環経済への移行を加速>

循環資源の利用拡大

資源投入 投入量削減

【循環資源の利用拡大】

- 下水汚泥資源の肥料利用
- 建設リサイクルの高度化(建設廃棄物を同種の製品として再生・利用)
- 道路アスファルト再生技術のビジネス展開

【長寿命化等による廃棄物の発生抑制】

- 「予防保全型インフラメンテナンス」への転換
- 長期優良住宅の普及促進

【動静脈連携を支えるインフラ・基盤整備】

- 循環経済拠点港湾の選定・整備
- 地域を支える建設業・物流業の連携

4. 環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり

<環境対策は地域の成長戦略>

【地域資源を活用したエネルギーの創出・地産地消】

- 地域資源である木質バイオマス、下水汚泥、水力等の活用
- 商用電動車の劣化バッテリーを再利用した再エネ地産地消

【持続可能な地域の経済社会システムの構築】

- 地域特性を活かしたグリーンなくらし・まちづくり
- 既存住宅・建築物の省エネ改修による地域産業活性化

5. 気候変動に適応できる社会の形成

<気候変動の緩和と適応は車の両輪>

- ハード・ソフト一体となった気候変動適応策(治水計画の見直し、流域治水の加速化・深化、防災気象情報の精度向上)
- 生活環境向上に資するヒートアイランド・暑熱対策

7. グリーン社会を支える体制・基盤づくり

- 関係省庁、自治体、産業界、学術界、市民、NPO等多様な主体の連携・協働のための場づくり
- デジタル技術・データ活用のための基盤整備
- 国土交通GXを担う人材育成、環境教育、中間支援組織の活動促進、地域コミュニティの形成

毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実

- 環境行動計画にグリーンインフラの活用が位置づけられたことを受け、グリーンインフラ推進戦略2025（仮称）を環境行動計画の実行計画として位置づけ。
- グリーンインフラ推進戦略2025ではグリーンインフラの実装が期待される重点分野（赤字）について、各局の施策を体系的に整理し、実現に向けたロードマップとして提示予定。
- 年内のグリーンインフラ推進戦略2025策定を目指す。

グリーンインフラ推進戦略2025の内容（案）

自然再生や人と自然が共生する社会づくり

地域におけるグリーンインフラ活用

- ・ 持続可能な国土管理の取組推進
- ・ 都市の緑地の保全・創出
- ・ 緑化等による都市の熱環境改善の推進
- ・ 都市緑化等の推進
- ・ 都市と緑・農の共生するまちづくり
- ・ 都市山麓グリーンベルト整備事業
- ・ 道路空間における緑化推進
- ・ かわまちづくり等の魅力ある水辺空間の創出
- ・ 広域的な生態系ネットワークの形成
- ・ 砂浜の保全・回復
- ・ ブルーインフラの保全・再生・創出
- ・ 閉鎖性海域における環境改善

環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり

持続可能な地域の経済社会システムの構築

- ・ 持続可能な観光の推進
- ・ まちづくりGXの推進
- ・ 「居心地が良く歩きたくなる」空間形成の推進

気候変動に適応できる社会の形成

ハード・ソフトが一体となった気候変動適応策

- ・ 水害に対する適応策の推進
- ・ 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- ・ **ヒートアイランド・暑熱対策**
- ・ 緑化等による都市の熱環境改善の推進
- ・ 屋上緑化等の推進
- ・ 道路空間におけるヒートアイランド対策

グリーンインフラの拡大に向けた基盤づくり

- ・ 機運の醸成 ・ 多様な効果の見える化 ・ 官民の取組を促進する環境整備
- ・ 資金調達の円滑化 ・ 新技術・DXの活用 ・ 国際展開

- ✓ 重点分野ごとに各局の施策を体系的に整理を行い、**課題解決に向けたロードマップ**を提示
- ✓ グリーンインフラの実装に向けた具体的な取組だけでなく、**ソフト施策との連携方法にも留意**して体系化

- グリーンインフラ推進戦略2025の策定に向け、第4回懇談会では「グリーンインフラの拡大に向けた基盤づくり」に必要な具体の取組についてご議論いただきたい
- 重点分野ごとの各局の施策を体系化やロードマップについては第5回、第6回懇談会で議論予定
- 第6回懇談会では本文(案)をご提示する予定。

グリーンインフラ推進戦略2025の内容(案)

自然再生や人と自然が共生する社会づくり

地域におけるグリーンインフラ活用

- ・ 持続可能な国土管理の取組推進
- ・ 都市の緑地の保全・創出
- ・ 緑化等による都市の熱環境改善の推進
- ・ 都市緑化等の推進
- ・ 都市と緑・農の共生するまちづくり
- ・ 都市山麓グリーンベルト整備事業
- ・ 道路空間における緑化推進
- ・ かわまちづくり等の魅力ある水辺空間の創出
- ・ 広域的な生態系ネットワークの形成
- ・ 砂浜の保全・回復
- ・ ブルーインフラの保全・再生・創出
- ・ 閉鎖性海域における環境改善

環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり

持続可能な地域の経済社会システムの構築

- ・ 持続可能な観光の推進
- ・ まちづくりGXの推進
- ・ 「居心地が良く歩きたくなる」空間形成の推進

気候変動に適応できる社会の形成

ハード・ソフトが一体となった気候変動適応策

- ・ 水害に対する適応策の推進
- ・ 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- ヒートアイランド・暑熱対策**
- ・ 緑化等による都市の熱環境改善の推進
- ・ 屋上緑化等の推進
- ・ 道路空間におけるヒートアイランド対策

第5回懇談会
: 骨子(案)
第6回懇談会
: 本文(案)

グリーンインフラの拡大に向けた基盤づくり

- ・ 機運の醸成 ・ 多様な効果の見える化 ・ 官民の取組を促進する環境整備
- ・ 資金調達の円滑化 ・ 新技術・DXの活用 ・ 国際展開

第3回懇談会: 6つの柱と方向性を整理
第4回懇談会: 柱ごとに具体の取組を整理

- ✓ 重点分野ごとに各局の施策を体系的に整理を行い、課題解決に向けたロードマップを提示
- ✓ グリーンインフラの実装に向けた具体の取組だけでなく、ソフト施策との連携方法にも留意して体系化

第5回懇談会

(参考)グリーンインフラ推進戦略2023

- グリーンインフラの概念が定着し、**本格的な実装フェーズ**へ移行するとともに、**ネイチャーポジティブ**や**カーボンニュートラル・GX**等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略（R元年7月）を全面改訂し、新たな「**グリーンインフラ推進戦略2023**」を策定。
- 本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、**官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトイン**することを旨とし、**国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ**。

世界的な潮流

○ ネイチャーポジティブ

- ・昆明・モントリオール生物多様性枠組(R4.12)
- ・生物多様性国家戦略(R5.3閣議決定)

○ カーボンニュートラル

- ・カーボンニュートラル宣言(R2.10)
- ・GX推進法の成立(R5.5)

グリーンインフラへの期待

○ 社会資本整備・まちづくり等の課題解決

- ・災害の激甚化・頻発化
- ・インフラの老朽化
- ・魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
- ・人口減少社会での土地利用の変化

○ 新たな社会像の実現

- ・SDGs
- ・Well-being
- ・ワンヘルス
- ・こどもまんなか社会
- ・地方創生
(デジタル田園都市国家構想)

○ 日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義：①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献 ②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化 ③SDGs、地方創生への貢献

1) 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会
(安全・安心)

2) 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会
(まち)

3) 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会
(ひと)

4) 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会
(しごと)

「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携	コミュニティ	技術	評価	資金調達	グローバル	デジタル
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進 ・都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策 ・雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備 ・建築物における木材利用推進等 <p>としまどりの防災公園 (IKE・SUNPARK) (東京都豊島区)</p> <p>鶴見川多目的遊水場 (神奈川県横浜市)</p> <p>日産スタジアム (東京都品川区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ・自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成 ・住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進等 <p>多くの人で賑わう二子玉川ライズ (東京都世田谷区)</p> <p>大手町の森 (東京都千代田区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の推進 ・自然豊かな遊び場の確保 ・かわまちづくり、多自然川づくり ・ブルーインフラ拡大プロジェクト ・グリーンインフラコミュニティの醸成等 <p>堀川の生物観察会に参加する小学生 (愛知県名古屋市中区)</p> <p>地域住民による緑地の維持管理 (新潟県見附市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観・歴史まちづくりの推進 ・自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進 ・カーボン・クレジットの活用等 <p>麒麟ビール横浜工場 (神奈川県横浜市)</p> <p>ブルーカーボン生態系によるカーボン・クレジット制度 (山梨県周南市)</p>			

産学官金の多様な主体の取組の促進

(グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等)

実用的な評価・認証手法の構築

(都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等)

新技術の開発・活用の促進

(新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等)

支援の充実

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)

「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」や経済団体と連携した国民運動の展開

中期的ロードマップの策定／毎年のフォローアップ